



1000号
2025年3月4日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行



←中国地本HPへ
PC・スマホ等から
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

郵便物数と物価上昇

2025年1月期郵便物・荷物の引受数

総引受物数	13億885万通	対前年 ▲2、8%	(▲3, 752万通)
○郵便物	9億5921万通	対前年 ▲8、0%	(▲8, 329万通)
○荷物	3億4964万个	対前年 +15、1%	(+4, 577万个)

1月期郵便物・荷物

1月期の郵便物・荷物の引受数が公表された。

郵便物数は減少を続けているが、ゆうパックやパケット、ゆうメールを含む荷物は増加している。

仕事をしているとパケット系郵便物が増えている事を実感する。

また、過去の話ではあるが、2月3月は配達する郵便物が減り、時間休を取得する社員が多かったが、今年の2月は諸事情があったとは言え、業務に追われる日々が続いた。

「この業務量で赤字なんて信じられない」と発言する社員もいたほどの業務量であった。

1月も減ったとは言え、年賀状シーズンで忙しかった。

3月は新配達区における痛苦、ではなく通区に追われそうだ。

また、新天地に限らず、異動が出た社員は、心情的に落ち着かない3月となる為、交通事故など普段以上の注意が必要となる。

24春闘で思惑見える

日本郵政Gは前年の24春闘で、定期昇給のあり方については、廃止を含めた見直しの検討を明らかにした。

定期昇給がなくなった場合、単に給料が上がらなくなる事を意味するのか、または、最低賃金を考慮した給与体制になるのかは不明である。

定期昇給による給与額アップが無ければ、最低賃金による強制アップが行われる時給制の方が良い労働条件となる可能性も否定できない。

一方で一般職や若年層の賃金改善を目指す事を方便に、一般職と地域基幹職1・2級の統合を早期に実現する事を示している。

低賃金の一般職や若年層の給与アップと引き換えに、それ以外の社員給与は現状維持、若しくは、現状以下の水準に見直し検討をするという会社の思惑が見える。

ユニオン労組は、日本郵政に対して、「給与・人事制度見直しに対する要求書」を出し、回答を求めたが、会社の回答は、「現時点において、お示しできる段階がない。今後、適宜・適切なタイミングで情報提供等を行う」として、詳細は

示されていない。

25春闘以降、会社の思惑が徐々に示されていくはずだが、会社にとって都合良く、社員が望まない改善方針を示される可能性が高い。

新一般職の不遇待遇

転居を伴う転勤がない正社員として、会社は10年前に新一般職を設けた。

地域基幹職1級の給与水準で良かったはずだが、新たに新一般職を設定し、定期昇給額は少なく、転居を伴う異動がない事を口実に、住居手当を支給外とした。

新一般職は毎月の手取りがスキルA評価時より少なく、名ばかり正社員として批判があった。

そうした事情を考慮したのか、前春闘で、会社は新一般職と地域基幹職1・2級の統合を示している。統合により、労働条件を改善する事はあつてはならない。

しかし、これまでの改正を見れば、改善される可能性が高い。

労働条件改善には断固として反対する必要がある。

会社が今後示す「給与・人事制度」の内容をしっかりと確かめよう。

物価の上昇続く

キャベツが一玉千円を超えて、ニユースとなったが、国民主食であるお米の値段も上がっている。

昨年の2倍近くになっており、毎日食べる家庭にとって負担が重い。

その上、お米を買いにお店に行くのと販売制限のお願いまである。

事態を重く見た政府は備蓄米の放出を決めた。

お米の値段は今までが安すぎた事もあるが、物価の優等生と言われた卵やもやしも値上げされている。

また、人件費等のコスト増による値上げは今後も続く見込みである。

また、物価の基調判断から生鮮食品は除外されている為、一般家庭の食費支出は、想定以上に大きくなり易い。

今後の予定

- 3月11日(火) 17:00~
第7回呉支部執行委員会
支部事務所

次号は 3月18日 予定